



# 事業再生市場の現状と 今後の課題に関するシンポジウム

開催日：平成**16**年**9**月**7**日(火) **13:00** ~ **18:05**

会 場：東商ホール

主 催：内閣府

共 催：事業再生実務家協会

後 援：金融庁 財務省 経済産業省

URL : <http://www8.cao.go.jp/sangyo/top.html>

産業再生機構が債権の買取決定を行うことができる期間は来年の3月末までとなっており、機構が新たな支援案件に着手することができる期間は、実質的に残りわずかとなって参りました。この間、これまで十分に発達していない面が指摘されていた我が国の事業再生市場においては、民間の事業再生ファンドの組成が進むほか、各金融機関が事業再生に本腰を入れるなど、活発化の兆しが出てきておりますが、今後、民間ベースで事業再生を円滑に行っていくためには、未だ課題があるものと思われれます。

機構が現在果たしている役割を一言でいえば「私的再生と法的再生の隙間をつなぐ役割」であるといえます。機構は、金融債権者のみに負担を求め、営業債権者への約定通りの弁済を行うことにより事業価値を維持するとともに、中立・公平な第三者という立場から短期間で債権者間調整を実現しておりますが、「機構後」においては、この隙間を私的再生と法的再生の双方から埋めていく必要があります。また、我が国の事業再生市場は近時急速に拡大してきているとはいえ、人材や事例・ノウハウの蓄積、事業再生に必要な資金の流入といった点ではまだまだ不十分な状況にあり、今後、それらについて、質量両面から充実を図っていくことが求められます。

以上のような問題意識の下、今般、内閣府の主催、事業再生実務家協会の共催により、「事業再生市場の現状と今後の課題に関するシンポジウム」を開催することになりました。本シンポジウムにおける議論が、今後の事業再生市場のあり方を考える上での一助となれば幸いです。

内閣府産業再生機構担当室  
事業再生実務家協会

金子 一義

内閣府特命担当大臣（産業再生機構）



産業再生機構が昨年5月に業務を開始して、1年と数ヶ月が経過いたしました。機構はこれまでの活動を通じて、事業再生の新たなモデルを提示するとともに、民間だけではできない難しい案件によく取り組んでいると考えております。一方、機構が債権の買取決定を行うことができる期間は来年の3月末までとなっており、それ以降については不良債権処理の促進や事業再生のための手段として機構を使うことが出来ないこととなります。

従って、今後、民間ベースで事業再生が円滑に行われるためには、機構が現在果たしている「私的再生と法的再生の隙間をつなぐ役割」を、制度面・運用面の改善等により補っていくことが必要となるなど、いくつかの課題が残されています。

このような課題を検討する上での一助として、今般、事業再生実務家協会との共催の下、「事業再生市場の現状と今後の課題に関するシンポジウム」を開催させていただきたくといたしました。本シンポジウムにおいては、事業再生市場の現状や機構が果たしている役割等について評価を行うとともに、私的再生と法的再生の制度・運用面の改善のあり方、事業再生市場の活性化策、人材育成等、「機構後」に向けた諸課題について、各方面の専門家の方々にご議論いただきたいと思いますと考えております。

本シンポジウムでの議論を端緒として、今後の事業再生市場のあり方について、各方面において活発な議論が行われることを期待しております。

【略歴】

- 1942年 岐阜県出身。衆議院議員 比例（東海）（当選6回）
- 1966年 慶應義塾大学経済学部卒業。1986年7月、衆議院に初出馬・初当選。
- 2003年9月～現在 内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構） 行政改革担当・構造改革特区担当・地域再生担当

松嶋 英機

事業再生実務家協会 代表理事 / 弁護士



今般のシンポジウムの目的は、私的整理と法的整理の中間の手続きについて議論を深めようという大変興味深いものです。

事業再生を図っていくためには、当該企業の価値を今以上に毀損することなく進めることが不可欠です。そのために既存の制度、運用面の諸手続きでは現状不十分なところがあり、実務家が悩んでいるところであります。

当実務家協会では常々議論していますが、今回我々も参画しこの問題の方向性を見出す努力をしなければならぬと考えています。

皆様にも是非積極的にご参加いただき、活発なご意見ご提案をお寄せくださることを願っています。

【略歴】

- 1966年3月 中央大学法学部法律学科卒業
- 1971年4月 弁護士登録（東京弁護士会23期）
- 1997年～現在 日本弁護士連合会倒産法改正問題検討委員会委員・東京弁護士会倒産法改正対策協議会委員
- 2002年～現在 事業再生研究機構理事
- 2003年～現在 事業再生実務家協会代表理事

【主な関与案件】

- 地銀生保住宅ローン（住専）代表清算人，
- 国民銀行金融整理管財人，山一証券破産管財人，
- そごう百貨店22社監督委員，川奈ホテル民事再生申立代理人，
- ハウステンボス会社更生申立代理人

【著書】

- 「企業倒産の上手な対処法」（民事法研究会）、「民事再生法入門」（商事法務研究会、編著）、「良い倒産悪い倒産」（講談社）、他

## シンポジウム（東商ホール）

13:00	受付開始	
13:30	開会の宣言	【司会】中村 廉平（事業再生実務家協会専務理事 / 商工中金 組織金融部担当部長兼法務室長）
	開会の挨拶	金子 一義（内閣府特命担当大臣（産業再生機構担当）） 松嶋 英機（事業再生実務家協会 代表理事 / 西村ときわ法律事務所 弁護士）
13:45	基調講演【1】	「わが国における事業再生市場の現状と課題」 田作 朋雄（PwC FAS 取締役パートナー / 整理回収機構 企業再生検討委員 / 産業再生機構 産業再生機構委員）
14:15	基調講演【2】	「産業再生機構が果たしている役割と今後の課題」 高木 新二郎（産業再生機構 産業再生機構委員長）
14:45	休憩（10分）	
14:55	パネルディスカッション【第1部】	「事業再生市場の現状と産業再生機構が果たしている役割」 【パネリスト（五十音順）】 阿部 泰久（日本経済団体連合会 産業本部産業基盤グループ長） 安藤 圭一（三井住友銀行 執行役員戦略金融統括部長） 須藤 英章（東京富士法律事務所 代表弁護士） 田中 直毅（経済評論家 / 21世紀政策研究所理事長） 富山 和彦（産業再生機構 代表取締役専務） 松木 伸男（MKS コンサルティング / MKS パートナース 代表取締役社長 CEO マネージングパートナー） 横山 洋一郎（日本政策投資銀行 事業再生部長） ロバート・アラン・フェルドマン （モルガン・スタンレー証券会社 マネージングディレクター兼チーフエコノミスト） 【モデレーター】 藤岡 文七（内閣府 産業再生機構担当室長）
16:10	休憩（10分）	
16:20	パネルディスカッション【第2部】	「事業再生市場の活性化に向けた今後の課題」 （モデレーター・パネラーは第一部と共通） 【プレゼンテーション】 佐山 展生（事業再生実務家協会 常務理事 / 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 / GCA 株式会社 代表取締役）
17:35	質疑応答	【司会】中村 廉平（事業再生実務家協会専務理事 / 商工中金 組織金融部担当部長兼法務室長）
18:05	シンポジウム閉会	

## 懇談会（東京會館ロイヤルルーム）

18:00	受付開始		（会費別、立食形式）
18:30	司会	中村 廉平（事業再生実務家協会 専務理事 / 商工中金 組織金融部担当部長兼法務室長）	
	ご挨拶	瀬戸 英雄（事業再生実務家協会 専務理事 / 光和総合法律事務所 弁護士）	
	乾杯	越 純一郎（事業再生実務家協会 常務理事 / 株式会社シグマソリューションズ 代表取締役社長 / 継志会 会長）	
20:30	来賓ご挨拶	金子 大臣をはじめとする関係大臣、関係機関、各種経済団体、銀行団体の代表者等を予定	
	閉会の辞	陳野 浩司（事業再生実務家協会 常務理事 / PR 委員長 / J.P. モルガン・パートナーズ・アジア マネージングディレクター）	

シンポジウムの概要等につきましては、後日、内閣府ホームページのシンポジウムサイト(<http://www8.cao.go.jp/sangyo/top.html>)に掲載いたしますので、ご参照ください。

## 司会

中村 廉平

事業再生実務家協会 専務理事 /  
商工中金組織金融部担当部長兼法務室長



### 【略歴】

現在、法制審議会保証制度部会委員、同動産・債権担保法制部会委員。産業構造審議会新たな企業金融機能のあり方に関する検討小委員会委員、同金融システム化に関する検討小委員会委員。日本商工会議所経済法規小委員会委員、東京商工会議所経済法規専門委員会座長。事業再生実務家協会専務理事、事業再生研究機構理事。日本私法学会会員、金融法学会会員。他公職多数。

経済産業省早期事業再生研究会、同企業法制研究会、金融庁新しい中小企業金融の法務に関する研究会等の各委員を歴任。

### 【主要著書】

「金融実務六法」、「金融実務大辞典」、「倒産法実務事典」、「銀行窓口の法務対策 3300 講」  
(以上 金融財政事情研究会)各編集委員。  
「新金融法務読本」、「民事再生法と金融実務」(以上共著 同上)等多数。

### 【主要論文】

「法科大学院における金融取引法の講義内容試案」  
(共同研究、「金融法研究」(19)(20)所収)  
「デッド・デット・スワップの検討 - 中小企業の財務再構築のために - 」  
(共同論文、「金融法務事情」1695号他所収)等多数

## モデレーター

藤岡 文七

内閣府 産業再生機構担当室長



### 【略歴】

1975年3月 一橋大学大学院経済研究科修士課程修了  
1975年4月 経済企画庁入庁  
1988年6月 大蔵省主計局主査  
1993年7月 経済企画庁官房参事官  
1995年6月 通商産業省国際企業課長  
1997年7月 経済企画庁消費者行政第一課長  
1999年12月 内閣総理大臣官房新千年紀記念行事推進室長  
2002年1月 内閣府経済財政運営総括担当参事官  
2003年7月 同 経済社会総合研究総括政策研究官  
2004年7月 同 大臣官房審議官(経済財政運営担当)  
産業再生機構担当室長併任  
市場開放問題苦情処理対策室長併任  
政府調達苦情処理対策室長併任

## 基調講演 「我が国における事業再生市場の現状と課題」

田作 朋雄

プライスウォーターハウスクーパース フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社 取締役・パートナー（共同経営者）



### 【略歴】

田作朋雄氏は、事業再生の専門家として知られており、金融庁顧問、産業再生機構取締役（産業再生委員）、整理回収機構（RCC）企業再生検討委員会委員等の各種外部役職にも就いている。

田作氏は日本債券信用銀行（現・あおぞら銀行）に20年間勤務した後、1999年より現職にあるが、日債銀時代から一貫してこの分野の専門家であり、15年半（1982年6月～1997年12月）英米に住んで、事業再生・倒産処理・不良債権回収に取り組んだ経験を豊富に有する。

田作氏には10冊以上の著書（英書や韓国語に訳されたものを含む）があり、専門誌に掲載された論文は多数にのぼる。

- 1979年 東京大学法学部卒
- 1984年 スタンフォード大学 MBA
- 2004年 新潟大学大学院法学研究科修士課程非常勤講師  
早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師

### 【主要著書】

- 「事業再生」（角川書店）、「図解 民事再生法」（東洋経済新報社）
- 「民事再生ビジネスとM & A」（中央経済社、共著）
- 「サービスの法律と実務Q & A」（金融財政事情研究会、共著）
- 「不良債権処理ビジネス」（東洋経済新報社、共著）

## 基調講演 「産業再生機構が果たしている役割と今後の課題」

高木 新二郎

産業再生機構 産業再生委員長



### 【略歴】

- 1960年 中央大学法学部卒業。司法試験合格（15期司法修習生）（～1988年登録）
- 1988年 弁護士任官第1号として裁判官に任官  
（東京高地裁判事、山形地家裁所長、新潟地裁所長、東京高裁部総括判事を歴任）
- 2000年 依願退官して獨協大学法学部教授（2003年3月退職）となり弁護士も再登録。  
世界最大負債規模の協栄生命保険の更生管財人になった他にも様々な大企業の再建に関わった。
- 2001年 全銀協や経団連で組織した「私的整理に関するガイドライン」研究会座長
- 2001年～2002年 経済産業省企業法制研究会委員長（会社更生法や担保法の改正を提言）
- 2002年～2003年 経済産業省早期事業再生研究会委員長
- 2003年1月 「新倒産法制の課題と将来」の論文により博士（法学）（東洋大学）の学位を授与された。
- 2003年4月 株式会社産業再生機構取締役産業再生委員長就任
- 2003年6月 中央大学法科大学院教授

### 【主要著書】

- 「アメリカ連邦倒産法」（商事法務）や「企業再生の基礎知識」（岩波書店）等内外の倒産法等について多数の著書論文

## パネリスト(五十音順)

阿部 泰久

日本経済団体連合会 産業本部産業基盤グループ長



### 【略歴】

1980年3月 東京大学法学部卒業  
1980年4月～ 社団法人経済団体連合会事務局  
1996年6月 経済本部税制グループ長兼経済法制グループ副長  
(2002年5月 統合により社団法人日本経済団体連合会)  
2004年6月～ 産業本部産業基盤グループ長

2003年1月～ 産業構造審議会臨時委員  
2003年2月～ 金融審議会専門委員

### 【主要著書】

「持ち株会社解禁」松下満雄監修(朝日新聞社 1996年7月)  
「持ち株会社の法律実務」伊従寛監修(新日本法規出版 1998年1月)  
「企業組織再編税制の要点解説」(大蔵財務協会 2001年1月)  
「新しい企業組織再編税制」(税務研究会 2001年4月)  
「新しい合併・分割・現物出資の税務」(新日本法規出版 2001年5月)  
「Q & A 平成13年商法改正」(新日本法規出版 2001年11月)  
「連結納税制度の要点解説」(清文社 2002年3月)  
「別冊商事法務 No254 連結納税制度の実務」(商事法務 2002年8月)  
「Q & A 連結納税制度の実務解説」(新日本法規出版 2002年10月)  
「加除式 Q & A 連結納税制度の実務」(新日本法規出版 2003年1月)  
「連結法人税の理論と実務」(税務経理協会 2003年6月)

安藤 圭一

三井住友銀行 執行役員戦略金融統括部長



### 【略歴】

1976年3月 東京大学経済学部卒  
1976年4月 株式会社住友銀行入行  
調査第二部長代理(大阪)、調査第二部長代理(東京)、事業調査部長代理(東京)、事業調査部上席部長代理(東京)、審査第二部次長、融資部次長、企業金融部次長、天満橋支店長、調査役、上席調査役(大阪)、銀座通法人営業第二部長  
2002年12月 戦略金融統括部長  
2003年6月 執行役員戦略金融統括部長

## 須藤 英章

東京富士法律事務所代表弁護士



### 【略歴】

- 1967年 東京大学法学部卒業
- 1971年 弁護士(23期)・会計士補登録
- 1990年～1998年 日本大学経済学部教授(商法担当)
- 1992年～1994年 司法試験考査委員(破産法担当)
- 1992年 建設省中央建設工事紛争審査会特別委員
- 1998年～2000年 日弁連・倒産法改正問題検討委員会・委員長
- 2003年 事業再生研究機構・専務理事
- 2004年 日本大学大学院法務研究科教授(倒産処理法担当)

### 【会社再建関係の経歴】

- ・更生会社 興国鋼線索(株)、和歌山精器(株)などの管財人
- ・和議・整理委員 民事再生・監督委員を多数経験
- ・私的整理ガイドラインに基づく私的整理(岩田屋、岡島、日本冶金工業、間組、九州産交グループなど)の専門家アドバイザー

### 【主要著書・論文】

- 「会社法講義」(共著・中央経済社 1993年)
- 「Q & A 平成9年改正商法」(共著・新日本法規 1997年)
- 「詳解・民事再生法の実務」(共編著・第一法規 2000年)
- 「民事再生法の実務」(共編著・金融財政事情研究会 2000年)
- 「個人再生手続の運用モデル」(共編著・商事法務研究会 2001年)
- 「平成14年4月施行・改正商法のすべて」(共編著・財経詳報社 2002年)
- 「新会社更生法解説」(共編著・三省堂 2003年)
- 「Q & A 改正 担保・執行法の要点」(共編著・新日本法規 2003年)

## 田中 直毅

経済評論家 21世紀政策研究所理事長



### 【略歴】

- 東京大学法学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。
- 国民経済研究協会主任研究員を経て、1984年より本格的に評論活動を始め、現在に至る。
- 1997年4月より21世紀政策研究所理事長。
- 現場へ行って情報収集を行う、新しいタイプのエコノミスト。1986年の衆参同日選挙の時には、「自民党=保守二党論」を展開して注目される。
- 1994年12月より1997年12月まで、行政改革の推進状況を監視する第三者機関「行政改革委員会」(委員長 飯田庸太郎)委員及び行政改革委員会の官民活動分担小委員会小委員長を兼務。

### 【政府諮問委員会委員等】

- 「税制調査会」(1997年4月～)、「金融審議会」(1998年7月～)
- 「会計検査懇話会」(2000年4月～)、「財政制度等審議会」(2001年1月～)
- 「郵政三事業の在り方について考える懇談会」座長(2001年6月～2002年9月)
- 「明日の裁判所を考える懇談会」(2002年1月～)、「刑政懇話会」(2002年9月～)
- 「統計数理研究所評議会」(2003年6月～)
- 「日本経済の将来ビジョンを語る懇談会」(2003年9月～)他

### 【主要著書】

- 「手ざわりのメディアを求めてー消費社会の現在」(毎日新聞社 1986年)
- 「グローバル・エコノミー」(NHK出版 1988年)
- 「日本のヴィジョン」(講談社 1990年)
- 「最後の十年 日本経済の構想」(日本経済新聞社 1992年)
- 「新しい産業社会の構想」(日本経済新聞社 1996年)
- 「アジアの時代」(東洋経済新報社 1996年)
- 「ビッグバン後の日本経済」(日本経済新聞社 1997年)
- 「スーパー・ストラクチャー」(講談社 1999年)
- 「市場と政府 - 21世紀日本経済の設計」(東洋経済新報社 2000年)
- 「構造改革とは何か」(東洋経済新報社 2001年)
- 「日本経済復活への序曲」(日本経済新聞社 2003年)
- 「日本の新しいルール」(講談社 2004年)



## 富山 和彦

産業再生機構 代表取締役専務



### 【略歴】

- 1984年 司法試験合格
- 1985年3月 東京大学法学部卒業
- 1992年6月 スタンフォード大学経営学修士及び公共政策課程修了
- 1985年4月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社
- 1986年4月 株式会社コーポレートディレクション設立に携わる
- 1993年3月 株式会社コーポレートディレクション取締役就任
- 2000年4月 株式会社コーポレートディレクション常務取締役就任
- 2001年4月 株式会社コーポレートディレクション代表取締役社長就任
- 2003年4月 株式会社産業再生機構代表取締役専務 業務執行最高責任者就任

幅広い産業分野にわたり戦略立案やその実行支援に経験を有する。  
また、旧日本リースなど大規模な破綻企業の再生からアキヤマ印刷機械といった中堅メーカーの再生支援まで、事業再生にも豊富な経験を有している。

## 松木 伸男

株式会社 MKS コンサルティング / 株式会社 MKS パートナース  
代表取締役社長 CEO マネージングパートナー



### 【略歴】

東京工業大学社会工学科修士課程修了後、トヨタ自動車販売入社。  
同社より米国ノースウエスタン大学経営大学院に留学。帰国後、海外市場のマーケティング、経営コンサルティング業務等に従事。

その後、外資系投資会社の取締役を経て、1982年米国系ベンチャー・キャピタル、パシフィック・テクノロジー・ベンチャーズ株式会社創設に参画、同社代表取締役就任。  
1985年、英国シュローダー・グループとの合弁会社、シュローダー・ピーティーヴィ・パートナーズ株式会社を設立、同社代表取締役就任（99年に社名をシュローダー・ベンチャーズ株式会社へ改名、現株式会社 MKS コンサルティング）。2002年7月に株式会社 MKS パートナース設立、代表取締役社長 CEO マネージングパートナー就任。

1982年の創業以来、欧米型のベンチャー・キャピタル投資を実行する第一人者として、その投資方針は広く知られるところである。またパイアウト投資に関しても、日本の業界でのパイオニア的存在として、これまでに数件の大型案件を手がけており、その実績は国内外の有数の機関投資家からも高く評価されている。

## 横山 洋一郎

日本政策投資銀行 事業再生部長



### 【略歴】

1979年4月 京都大学法学部卒業  
1979年4月 日本開発銀行入行  
1994年6月 独国 Ifo 経済研究所他（派遣）  
1994年12月 フランクフルト駐在員  
1998年3月 財務部 資金企画室 副長  
1999年10月 日本政策投資銀行 財務部 財務企画室 課長  
2000年3月 プロジェクトファイナンス部 次長  
2002年4月 事業再生部 次長  
2003年4月 同 審議役  
2004年6月 事業再生部長

## ロバート・アラン・ フェルドマン

モルガン・スタンレー証券会社  
マネージング・ディレクター 兼 チーフ・エコノミスト



### 【略歴】

1998年2月、チーフ・エコノミストとしてモルガン・スタンレー証券会社に入社。  
2003年4月、株式調査部長に就任。日本経済の見通しや金利動向の予測を行うとともに、テレビ番組出演や雑誌寄稿、講演などの対外活動にも積極的。「日本の金融市場：財政赤字、ジレンマ、および規制緩和」（MIT プレス、1986年）、「日本の衰弱」（東洋経済新報社、1996年）、「日本の再起」（東洋経済新報社、2001年）を執筆。「戦前の日本の経済成長」（中村隆英、イエール大学出版）など4冊の訳著（日英）も手掛けている。

1990年～1997年、ソロモン・ブラザーズ・アジア証券で主席エコノミストを務める。  
1983年～1989年、国際通貨基金（IMF）のアジア部、欧州部、調査部に勤務。マサチューセッツ工科大学で経済学博士号、イエール大学で経済学/日本研究の学士号を取得した。卒業後、ニューヨーク連邦準備銀行、およびチェース・マンハッタン銀行に勤務。

米国テネシー州オークリッジ生まれ。1970年、AFS 交換留学生として初来日、名古屋で1年間過ごした後、野村総合研究所（1973年～1974年）および日本銀行（1981年～1982年）で研究業務に従事。

## プレゼンター

佐山 展生

事業再生実務家協会常務理事 /  
一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 GCA 株式会社代表取締役



### 【略歴】

- 1976年 京都大学工学部高分子化学科卒業、帝人株式会社入社
- 1987年 株式会社三井銀行（現三井住友銀行）入社
- 1994年 ニューヨーク大学（STERN）MBA
- 1999年 ユニゾン・キャピタル株式会社代表取締役パートナー（本年9月4日より顧問）  
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程卒業（学術博士）
- 2004年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授、GCA 株式会社代表取締役  
ベリングポイント株式会社顧問、ラザードフレール株式会社上席顧問

97年のクラウン・リーシングの破産、98年の大倉商事の破産のアドバイザーとなり日本 M&A 業界の大型倒産 M&A 案件の先駆となる等 M&A 業界の第一人者。

### 【主要著書】

- 「経営財務情報の経済分析」（中央経済社）日本経営財務研究会編、「事業再生の担い手と手法」（商事法務）
- 「企業再生のための法的整理の実務：新会社法を中心として」（きんざい）法的整理実務研究会編
- 「経営学検定試験テキスト：現代経営の課題」（中央経済社）経営能力開発センター編
- 「プレパッケージ型事業再生」（商事法務）事業再生研究機構編、「再生・再編事例集 3」（商事法務） 共著など多数

## 事業再生実務家協会について

**概要** 本協会は、経済産業省、中小企業庁、金融庁、日本商工会議所、東京商工会議所等のご後援を得て、2003年4月24日に設立。当協会の目的は、全国の事業再生に関わる様々な分野を担う実務家を組織化することにより事業再生を担う人材の育成とスキルの向上を図り事業再生を促進するものである。

**目的** 事業再生に関する分野の実務及び研究に携わる者の広域なネットワークを構築する 相互の意見及び情報の交換により会員の職務、技能並びに知識水準の向上を促進する 事業再生を総合的に発展、普及させることを目的とする

**運営** 本協会の運営は、総会・常務理事会・理事会・委員会・執行部（代表・専務・財務担当・事務局担当の各理事）から成る。各担当理事のもと委員会によって起案された事項は執行部の承認後、常務理事会、理事会で決議され実行に移される。

**活動** 事業は各委員会によって運営される。委員会は、人材ネットワーク委員会、PR委員会、公企業体事業再生検討委員会、資格制度検討委員会、国際委員会がある。

人材ネットワーク委員会 ファンドや金融機関等（需要側）とヘッドハンター等（供給側）による意見交換により、マッチングをよりスムーズにするためのTMの雇用・就業環境の整備、経営者を志す若い世代と彼らのロールモデルとなるターンアラウンドマネージャーとの交流の場を提供する、経営者人材の育成支援を主な活動とする。

PR委員会 各媒体（HP・メール会報・勉強会・シンポジウム・出版物等）を通しての事業再生関連情報、制度改正、個別案件の先行紹介等を会内外に発信する。大規模なシンポジウムの他、小規模な会合を頻繁に開催し、会員の情報拡充、知識の交流を図るため、再建途上の経営者を囲み意見交換をする「茶話会」、新手法又は法制度改正等を実務家によるレクチャーも織り込むことで実務的な諸問題をわかりやすく説明する「勉強会」を実施。

公企業体再生委員会 構造の複雑な第三セクターや地公体企業の再生は今後深刻化するものと思われ、来るべき期を前に喫緊のテーマとして取り組むべく、特殊な事例をもとに勉強会を開催する。

資格制度検討委員会 再建企業に派遣されるターンアラウンドマネージャーの拡充は必須であり、本委員会ではターンアラウンドに求められる人材を豊富に且つスムーズな育成とマッチングを可能にするための資格について、その必要性の有無も含め検討するものである。

国際委員会 事業再生に関わる国際団体との連携、情報交換、協同事業等を企画・実施する。

詳しくは HP (<http://www.turnaround.jp/>) または事務局 (tel:03-5501-4002) までご連絡下さい





Lined writing area with horizontal lines.

## 本シンポジウムの開催にあたりご協力いただいた関係団体一覧

---

日本経済団体連合会	全国サービス協会
日本商工会議所	
経済同友会	東京弁護士会
関西経済連合会	第一東京弁護士会
東京商工会議所	第二東京弁護士会
	日本公認会計士協会東京会
全国銀行協会	
信託協会	事業再生研究機構
全国地方銀行協会	全国倒産処理弁護士ネットワーク
第二地方銀行協会	全国事業再生税理士ネットワーク

ご協力いただき、誠に有難うございました。

## シンポジウム事務局

---

### 【内閣府】

内閣府産業再生機構担当室  
〒100-8970  
東京都千代田区霞ヶ関3-1-1  
中央合同庁舎4号館  
TEL : 03-3519-3801  
FAX : 03-3504-0883  
URL : <http://www8.cao.go.jp/sangyo/top.html>

### 【事業再生実務家協会】

事業再生実務家協会事務局  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門1-1-18  
ニュー虎ノ門ビル  
株式会社メディアゲイン 内  
TEL : 03-5501-4002  
FAX : 03-5501-4003  
E-mail : [info@turnaround.jp](mailto:info@turnaround.jp)  
URL : <http://www.turnaround.jp/>

